

# 11年間の連結主要財務ハイライト

(注) 1 「照明」の売上高および営業利益は、2010～2013年度は「その他」に、2014年度以降は「産業電池電源」に含まれます。  
 2 「車載用リチウムイオン電池」の売上高および営業利益は、2010年度以前は「その他」に含まれます。  
 3 売上高営業利益率、ROEおよび総還元性向は、2016年度以降はのれん等償却前利益(営業利益・当期純利益)に対するものです。  
 4 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、株式併合前の1株当たりの指標につきましても、当該株式併合が行われたと仮定して算定しています。  
 5 自動車電池事業(海外)には従来より取り扱う海外産業用電池の取引高の一部を含んでいましたが、2018年度より、産業電池電源事業に変更しています。  
 2017年度の売上高および営業利益は、変更後の報告セグメントにより記載しています。  
 6 2019年度に自動車電池事業(海外)の一部連結子会社を産業電池電源事業へ変更しました。それに伴い、2018年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて記載しています。

	2009年度 (2010年3月期)	2010年度 (2011年3月期)	2011年度 (2012年3月期)	2012年度 (2013年3月期)	2013年度 (2014年3月期)	2014年度 (2015年3月期)	2015年度 (2016年3月期)	2016年度 (2017年3月期)	2017年度 (2018年3月期)	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)
<b>会計年度:(百万円)</b>											
売上高	¥ 247,224	¥ 272,514	¥ 285,434	¥ 274,509	¥ 347,995	¥ 369,760	¥ 365,610	¥ 359,605	¥ 410,951	¥ 413,089	¥ 395,553
自動車電池(国内)	56,713	58,887	58,784	55,648	56,905	51,747	50,986	67,598	89,240	91,460	88,059
自動車電池(海外)	104,706	118,197	120,906	119,885	164,252	183,759	191,402	170,613	185,574	177,052	162,138
産業電池電源	59,031	65,944	68,464	72,427	79,242	79,822	74,804	72,765	74,237	80,042	84,566
車載用リチウムイオン電池	-	-	20,974	10,597	32,501	45,181	38,312	39,305	44,784	45,585	42,264
照明	7,037	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	19,736	29,485	16,303	15,951	15,094	9,248	10,104	9,323	17,113	18,947	18,525
営業利益	11,521	17,589	16,030	9,775	18,197	20,914	21,909	23,106	21,920	22,654	21,676
のれん等償却前営業利益	-	-	-	-	-	-	-	24,185	24,076	25,066	23,935
自動車電池(国内)	1,753	4,837	4,266	3,931	3,310	2,397	3,291	5,676	6,143	7,766	6,976
自動車電池(海外)	6,904	8,593	6,006	6,380	8,996	10,786	11,358	10,460	8,960	9,926	9,187
産業電池電源	6,889	8,436	9,640	10,813	12,199	8,657	8,061	8,701	7,364	7,827	9,157
車載用リチウムイオン電池	-	-	△ 3,265	△ 11,249	△ 7,243	△ 2,626	△ 565	45	1,320	300	△ 1,708
照明	△ 1,001	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△ 1,295	△ 4,278	△ 617	△ 100	936	1,698	△ 235	△ 699	287	△ 754	322
消去又は全社	△ 1,730	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	6,487	11,722	11,733	5,767	9,982	10,043	9,030	12,229	11,449	13,524	13,674
のれん等償却前親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	13,699	13,894	15,974	15,925
設備投資額	16,911	20,005	38,849	33,159	18,570	11,008	12,955	19,909	15,223	21,461	18,220
減価償却費	8,863	10,167	11,228	13,264	12,939	15,715	15,309	15,241	16,506	16,115	15,979
研究開発費	4,442	5,854	6,250	6,227	6,495	6,725	6,996	9,533	11,170	9,868	9,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,827	25,478	8,287	19,069	19,704	19,729	30,215	34,846	21,934	31,493	33,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,066	△ 25,444	△ 28,660	△ 29,249	△ 9,786	△ 14,519	△ 17,311	△ 32,912	△ 20,810	△ 17,570	△ 20,690
フリー・キャッシュ・フロー	9,761	34	△ 20,373	△ 10,180	9,918	5,210	12,904	1,934	1,124	13,923	12,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	284	8	13,152	3,839	589	△ 5,798	△ 9,685	△ 3,715	△ 6,702	△ 11,706	△ 10,245
<b>会計年度末:(百万円)</b>											
総資産	¥ 236,804	¥ 247,446	¥ 278,426	¥ 290,368	¥ 340,462	¥ 359,522	¥ 346,523	¥ 370,508	¥ 389,216	¥ 384,243	¥ 385,416
現金及び現金同等物	24,722	24,030	16,476	11,210	23,392	25,708	27,788	24,673	19,776	23,408	24,748
純資産	111,860	122,310	136,221	141,189	154,702	182,187	177,790	188,155	205,638	207,708	205,318
借入金総額	55,304	48,289	56,124	71,674	80,134	82,166	73,608	74,257	75,153	66,940	64,548
自己資本	101,648	108,360	115,126	125,352	139,454	161,386	153,723	161,722	175,775	178,320	176,336
従業員数(人)	12,235	12,394	12,265	12,599	13,609	14,506	14,415	14,710	14,585	14,217	13,542
<b>1株当たり情報:(円)</b>											
1株当たり当期純利益	¥ 81.58	¥ 141.97	¥ 142.10	¥ 69.85	¥ 120.91	¥ 121.66	¥ 109.39	¥ 148.14	¥ 138.90	¥ 164.74	¥ 168.23
1株当たり純資産	1,230.98	1,312.38	1,394.36	1,518.25	1,689.12	1,954.89	1,862.16	1,959.14	2,138.45	2,179.03	2,173.37
1株当たり年間配当金	30	40	40	30	40	50	50	50	50	50	50
<b>財務指標:(%)</b>											
売上高営業利益率	4.7	6.5	5.6	3.6	5.2	5.7	6.0	6.7	5.9	6.1	6.1
自己資本当期純利益率(ROE)	8.0	11.2	10.2	4.8	7.5	6.7	5.7	8.7	8.2	9.0	9.0
自己資本比率	42.9	43.8	41.3	43.2	41.0	44.9	44.4	43.6	45.2	46.4	45.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	1.9	8.0	4.0	4.2	4.3	2.5	2.2	3.5	2.2	2.2
自己株式買入額(次年度買入額)(億円)	-	-	-	-	-	-	-	10.0	9.2	13.8	15.0
総還元性向	36.8	28.2	28.1	42.9	33.1	41.1	45.7	37.4	36.3	34.3	34.9
海外売上高比率	43.1	44.0	43.4	44.4	48.5	52.4	55.5	51.1	49.9	49.4	46.2

# 財務レビュー

## 経営成績

2019年度における世界経済は、米国において良好な雇用環境が継続したものの、中国では米中貿易摩擦の激化により、また欧州においてはBrexitをめぐる先行き不透明な状況が続くことにより、減速基調となりました。加えて、2020年に入り、各国に広がる新型コロナウイルスの影響により、世界的に景気が失速しました。一方、わが国経済は、年度前半は雇用や所得環境の改善を背景に国内需要を中心に底堅く推移しましたが、後半は相次ぐ自然災害や消費増税の影響による景気減速感が始めているところに新型コロナウイルスの影響が加わりました。

このような経済状況の中、当社グループでは、主として自動車電池事業における鉛価格の下落に伴う販売価格の低下や円高の影響などにより、当連結会計年度の売上高は、3,955億53百万円と前連結会計年度に比べて175億35百万円減少(4.2%減)しました。また、営業利益は、据置用鉛蓄電池および電源装置の販売が好調に推移したことに加え鉛価格の下落に伴う原材料安の影響があったものの、車載用リチウムイオン電池事業における損益悪化により、216億76百万円(のれん等償却前営業利益は239億35百万円)と前連結会計年度に比べて9億77百万円減少(4.3%減)しました。経常利益は、営業利益の減少に加え持分法による投資利益の減少もあり、231億9百万円と前連結会計年度に

比べて16億18百万円減少(6.5%減)しました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等調整額の変化などにより、136億74百万円(のれん等償却前親会社株主に帰属する当期純利益は159億25百万円)と前連結会計年度に比べて1億49百万円増加(1.1%増)しました。

当連結会計年度より報告セグメントを変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

### 自動車電池

国内における売上高は、新車用の販売数量は堅調に推移したものの、鉛価格の下落に伴う販売価格の低下の影響などにより、880億59百万円と前連結会計年度に比べて34億1百万円減少(3.7%減)しました。セグメント損益(のれん等償却前)は、上記売上構成の変化や経費増加により、69億76百万円と前連結会計年度に比べて7億89百万円減少(10.2%減)しました。

海外における売上高は、四輪用および二輪用の販売数量とともに堅調に推移したものの、鉛価格の下落に伴う販売価格の低下や円高の影響に加え、2020年に入り新型コロナウイルス感染拡大による販売減の影響も受け、1,621億38百万円と前連結会計年度に比べて149億13百万円減少(8.4%減)しました。セグメント損益は、上記売上高の減少に伴う粗利の

減少に加え、経費増加などの影響により、91億87百万円と前連結会計年度に比べて7億39百万円減少(7.5%減)しました。

これにより、国内・海外合算における売上高は、2,501億98百万円と前連結会計年度に比べて183億15百万円減少(6.8%減)しました。セグメント損益(のれん等償却前)は、161億64百万円と前連結会計年度に比べて15億29百万円減少(8.6%減)しました。

### 産業電池電源

売上高は、主として据置用鉛蓄電池および電源装置の販売が好調に推移したことにより、845億66百万円と前連結会計年度に比べて45億23百万円増加(5.7%増)しました。セグメント損益は、売上高増加の影響に加え、鉛価格の下落の影響などにより、91億57百万円と前連結会計年度に比べて13億29百万円増加(17.0%増)しました。

### 車載用リチウムイオン電池

売上高は、主としてプラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池を供給するリチウムエナジー・ジャパンにおいて販売が減少したことにより、422億64百万円と前連結会計年度に比べて33億20百万円減少(7.3%減)しました。セグメント損益は、主に12Vリチウムイオン電池事業立ち上げに伴う費用増加により、17億8百万円の損失と前連結会計年度に比べて20億9百万円悪化しました。

### その他

売上高は、特殊用途の大型電池を中心に販売が減少したことにより、185億25百万円と前連結会計年度に比べて4億22百万円減少(2.2%減)しました。全社費用等調整後のセグメント損益は、減収に伴う減益要因はあったものの、経費削減などにより、3億22百万円と前連結会計年度に比べて10億77百万円改善しました。

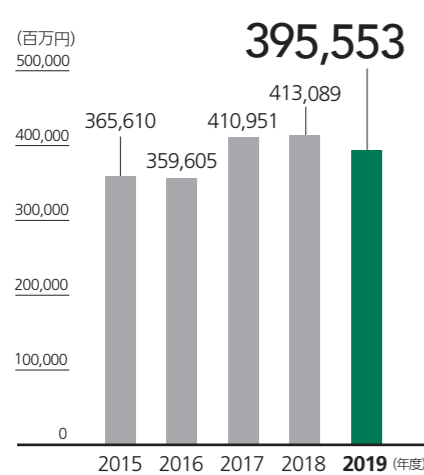
## 財政状態

総資産は、保有株式の時価下落による減少、円高に伴う海外子会社資産の換算による減少などがありましたが、海外子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用により使用権資産などが増加したことにより、3,854億16百万円と前連結会計年度末に比べて11億73百万円増加しました。

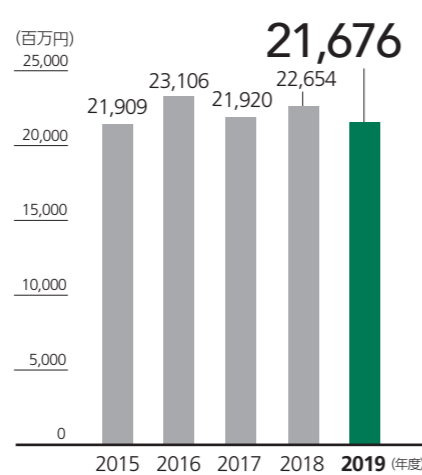
負債は、仕入債務などの営業債務が減少したものの、海外子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用によるリース債務の増加や産業電池電源における大型案件の受注に伴う前受金の受領などにより、1,800億98百万円と前連結会計年度末に比べて35億62百万円増加しました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加がありました。配当金の支払や自己株式の取得、為替レートの変動による為替換算調整勘定の減少、株価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少などにより、2,053億18百万円と前連結会計年度末に比べて23億89百万円減少しました。

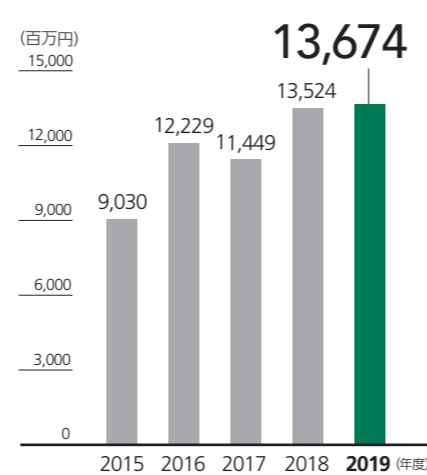
売上高



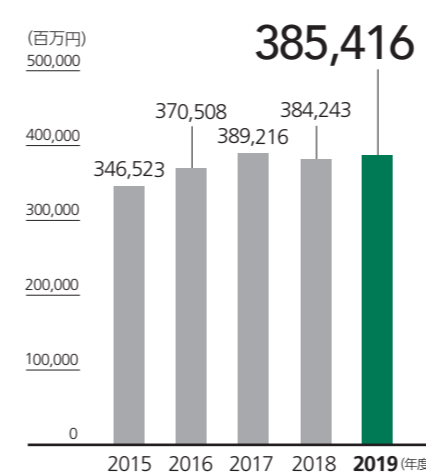
営業利益



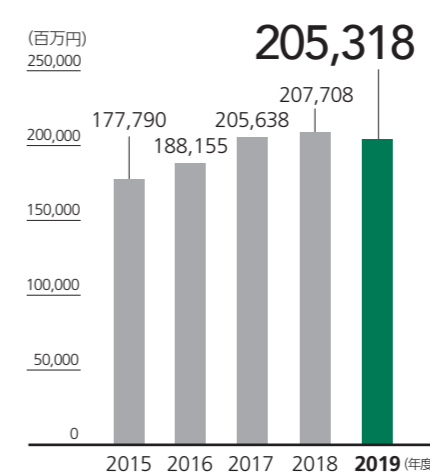
親会社株主に帰属する当期純利益



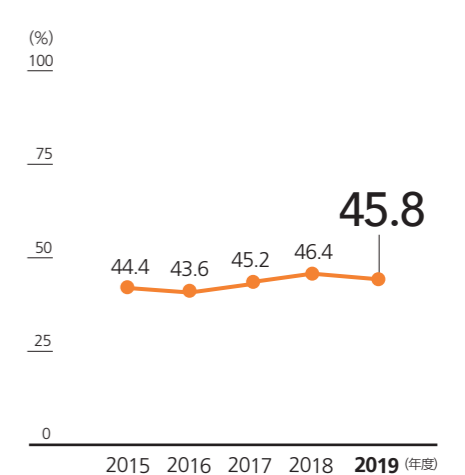
総資産



純資産



自己資本比率



## 財務レビュー

### キャッシュ・フロー

2019年度末の現金及び現金同等物は247億48百万円と前連結会計年度末に比べて13億40百万円増加(5.7%増)しました。各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次の通りです。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払がありました。税金等調整前当期純利益や減価償却費、配当金の受領や産業電池電源における大型案件の受注に伴う前受金の受領などにより、331億19百万円のプラス(前年同期は314億93百万円のプラス)となりました。

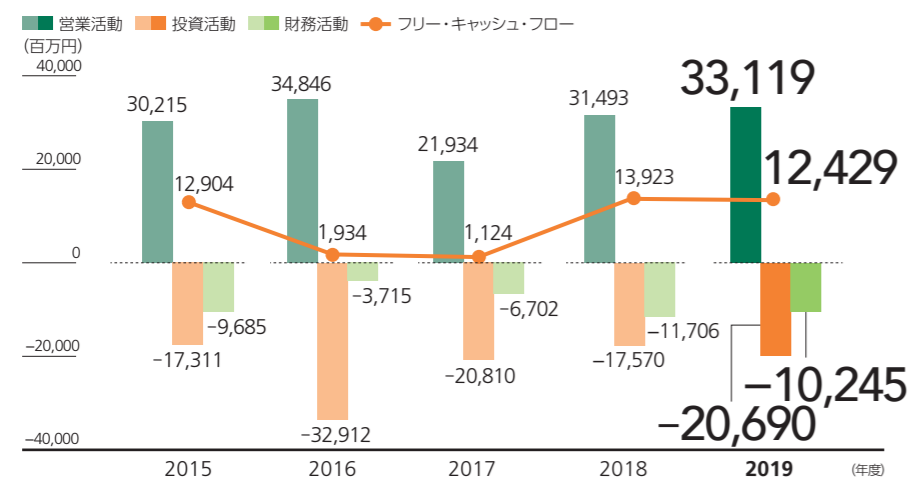
#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得などにより、206億90百万円のマイナス(前年同期は175億70百万円のマイナス)となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、自己株式の取得や配当金の支払などにより、102億45百万円のマイナス(前年同期は117億6百万円のマイナス)となりました。

### 営業活動・投資活動・財務活動によるキャッシュ・フロー



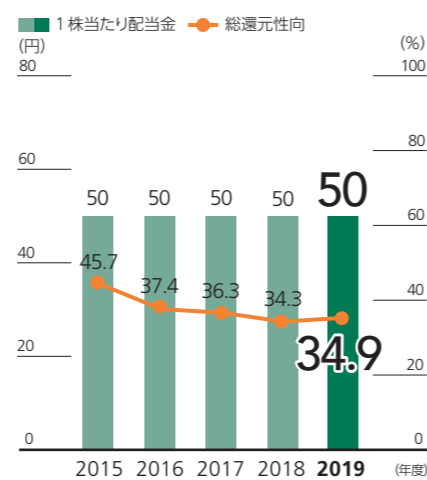
### 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つに考えていますが、それと同時に配当は原則として、連結の業績動向を踏まえ、財務状況、配当性向などを総合的に勘案して決定すべきものと考えています。一方、内部留保は今後の業績拡大のための投資や競争力の維持、強化を図るべく活用したいと考えています。これらにより、将来にわたる成長を続け、長期安定的な株主の利益を確保することを基本方針としています。

2019年度の配当金については、親会社株主に帰属する当期純利益が期初の利益目標を達成できたことから、1株当たり50円(第2四半期において中間配当15円を実施済みのため、期末配当金は35円)とさせていただきます。この結果、連結での配当性向は29.7%です。

また、前年度に引き続き、さらなる利益還元の一環として総額15億円相当の自己株式取得を予定(前年は13億78百万円)しています。この影響も加味した総還元性向は34.9%(のれん等償却前親会社株主に帰属する当期純利益ベース)です。

### 1株当たり配当金／総還元性向



## リスク情報

### 1. 価格競争の激化

#### リスクが顕在化した場合に経営成績等の状況に与える影響の内容

当社グループは、各事業を展開するそれぞれの市場において激しい競争にさらされており、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況になっています。国内の同業他社に加え、低コストで製品を供給する海外の会社も加わり、競争が激化しているため、将来的に市場シェアの維持、拡大、収益性保持が容易でない可能性があります。これにより事業の収益性が低下した場合、固定資産の減損リスクなど当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応策

当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても常にあるものと認識しています。当社グループでは、当該リスクへの対応策としてあらゆるコスト削減、営業力強化のための諸施策を推進しています。

### 2. 原材料の市況変動に関するリスク

#### リスクが顕在化した場合に経営成績等の状況に与える影響の内容

当社グループの主要製品である鉛蓄電池は、主要原材料に鉛を使用していますが、鉛相場が変動した場合もただちに製品価格に反映することができず、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応策

当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても常にあるものと認識しています。当社グループでは、生産体制の全体最適を推進し、さらなるコストダウンを目指すとともに、最適な供給体制を構築していきます。

### 3. 為替レートの変動

#### リスクが顕在化した場合に経営成績等の状況に与える影響の内容

当社グループは、日本、アジア、北米、欧州などで事業を行っています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があり、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通および販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応策

当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても常にあるものと認識しています。当社グループでは、通貨ヘッジ取引を行い、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしています。

### 4. 国際的活動および海外進出に関するリスク

#### リスクが顕在化した場合に経営成績等の状況に与える影響の内容

当社グループは生産及び販売活動を日本、アジア、北米、欧州などで行っています。これらの海外市場での活動には以下に掲げるようなリスクが内在しており、これらの事象は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- 1) 予期しない法律または規制の変更
- 2) 人材の採用と確保の難しさ
- 3) 未整備の技術インフラが、製造などの当社グループの活動に影響を及ぼす、または当社グループの製品に対する顧客の支持を低下させる可能性
- 4) テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

## 財務セクション

# リスク情報

### リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応策

当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても相応にあるものと認識しています。当社グループとしては、本部と各拠点間におけるコミュニケーション強化により、世界各地のニーズに沿った製品やサービスを迅速に提供できるしくみを構築していきます。

## 5. 環境規制について

### リスクが顕在化した場合に経営成績等の状況に与える影響の内容

中国の中央政府より、中国国内の鉛蓄電池メーカーおよび鉛精錬メーカーに対する環境規制強化の動きがあり、当社グループ企業においても一部生産活動に影響を与える可能性があります。

### リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応

当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても常にあるものと認識しています。当社グループでは、環境面で果たすべき社会的責任を明確にし、持続可能な社会の実現に貢献するために、グループ全体における環境に対する取り組みの基本的な考え方を示した「環境基本方針」を制定しています。また、グループ全体における環境負荷の低減や環境汚染事故の未然防止を推進するための環境マネジメント体制を構築しています。

## 6. M&Aに関するリスク

### リスクが顕在化した場合に経営成績等の状況に与える影響の内容

当社グループは、将来の事業拡大においてM&Aは重要かつ有効な手段であると考えています。M&Aを実施する場合には、対象企業の財務状況などの調査や当社グループの事業への相乗効果など、さまざまな観点から十分に検討しています。しかしながら、事業環境の著しい変化などにより、買収事業が当初の計画通りに推移せず、投資資金の回収ができない場合やのれんに減損損失が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応策

当該リスクが顕在化する可能性を、相応に認識しておく必要があります。当社グループでは、業績モニタリングを毎月実施しています。

## 7. 気候変動について

### リスクが顕在化した場合に経営成績等の状況に与える影響の内容

気候変動は国や地域を超えて大きな影響を及ぼす問題であり、世界共通の解決すべき社会課題です。例えば、冷夏・暖冬といった寒暖差の少ない気候の年では、電池の性能維持の面では好条件となるものの取り換え需要は減少します。それにより、主要製品である自動車電池（補修製品）の販売量が通常よりも減少し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応策

当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても相応にあるものと認識しています。気候変動による要因は完全に予測することができず事前に十分な対策を打つことは困難ですが、当社グループでは自社ブランドの強みを発揮し、高付加価値製品のウェイトを拡大していきます。また高性能高品質な製品を継続的に開発し、満足度の高い製品をお客様にお届けしていきます。

## 8. 災害・事故について

### リスクが顕在化した場合に経営成績等の状況に与える影響の内容

地震・風水害・大雪等の自然災害や当社グループの事業所において火災・爆発・損壊などの事故が発生した場合、不測の事態が発生するリスクが考えられます。

### リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応策

当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても常にあるものと認識しています。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、地震・水災・大雪対応マニュアルの構築および「防火管理」「防災管理」の充実化に取り組んでいます。

## 9. 金利変動について

### リスクが顕在化した場合に経営成績等の状況に与える影響の内容

当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが含まれています。したがって、金利上昇により資金調達コストが増加する可能性があります。

### リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応

当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても相応にあるものと認識しています。当社グループでは、第五次中期経営計画においては、成長投資を積極化するために有利子負債は多少増加することを想定しておりますが、債務償還年数については3年以内にとどめ、成長と財務規律の両立に努めていきます。

## 10. 訴訟その他の法的手続について

### リスクが顕在化した場合に経営成績等の状況に与える影響の内容

当社グループは、事業を遂行する上で、取引先や第三者から訴訟などが提起され、または規制当局より法的手続がとられるリスクを有しています。

### リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応

当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても相応にあるものと認識しています。当社グループでは、他社権利および特許などの調査を継続実施し、社内での情報共有強化によりリスクの極小化に努めています。

## 11. 経済状況

### リスクが顕在化した場合に経営成績等の状況に与える影響の内容

当社グループの製品の需要は当社グループが製品を販売しているさまざまな市場における経済状況の影響を受けます。したがって、日本、アジア、北米、欧州を含む当社グループの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応策

当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても相応にあるものと認識しています。当社グループとしては、品質重視の基本姿勢に基づいた事業運営によりお客様に安心と信頼を提供するとともに、「革新と成長」の企業理念のもと、企業価値の向上と将来の持続的成長に向けた事業基盤の構築に努めていきます。

## 12. 新型コロナウイルス感染症について

### リスクが顕在化した場合に経営成績等の状況に与える影響の内容

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループの生産活動などに支障が生じた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応策

当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても常にあるものと認識しています。新型コロナウイルス感染症に対して当社グループでは、取締役社長を本部長とする危機管理対策本部を設置し、危機に関する情報の収集および分析を行うとともに、在宅勤務推進などの安全対策を施しています。また、資金需要の増加を見込んで2020年5月に50億円の長期性資金の調達を実施するなど、資金対応も実施しています。